

第 140 期 決 算 公 告

2024年6月17日

名古屋市南区前浜通七丁目28番地
名鉄エリアパートナーズ株式会社
代表取締役 林 裕二

貸 借 対 照 表

2024年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,599,236,229	流動負債	2,360,606,154
現金預金	119,153,016	買掛金	1,512,168,796
受取手形	539,135,740	未払金	377,198,210
売掛金	2,623,474,309	未払費用	49,325,679
未収入金	372,310,520	預り金	163,406,713
短期貸付金	2,775,755,491	前受金	30,919,538
分譲土地建物	25,047,833	工事損失引当金	64,058,000
商 品	52,895,218	賞与引当金	98,095,200
原材料及び貯蔵品	48,609,066	未払法人税等	59,384,200
未成工事支出金	6,124,901	未払消費税等	973,200
前 渡 金	6,366,193	その他の流動負債	5,076,618
前 払 費 用	24,114,124	固定負債	504,207,427
その他の流動資産	8,341,062	長期預り保証金	153,763,500
貸倒引当金	△ 2,091,244	退職給付引当金	344,043,927
固定資産	3,157,151,994	その他固定負債	6,400,000
有形固定資産	1,781,380,569		
建物構築物	367,709,500	負債合計	2,864,813,581
機械装置	14,966,998		
車両運搬具	1,135,076	(純資産の部)	
工具器具備品	13,801,412	I株主資本	6,581,706,825
土 地	1,383,767,583	1 資 本 金	96,000,000
無形固定資産	74,175,729	2 資 本 剰 余 金	104,000,000
ソフトウェア	67,468,113	(1)その他資本剰余金	104,000,000
電話加入権	6,287,720	3 利 益 剰 余 金	6,381,706,825
施設利用権	419,896	(1)利益準備金	51,500,000
投資その他の資産	1,301,595,696	(2)その他利益剰余金	6,330,206,825
投資有価証券	991,747,360	別 途 積 立 金	2,988,600,000
長期前払費用	155,980	固定資産圧縮積立金	71,909,256
差入保証金	245,348,637	繰越利益剰余金	3,269,697,569
繰延税金資産	63,760,899	II 評価・換算差額等	309,867,817
その他の投資	8,298,773	その他有価証券評価差額金	309,867,817
貸倒引当金	△ 7,715,953	純資産合計	6,891,574,642
資産合計	9,756,388,223	負債・純資産合計	9,756,388,223

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

タイヤ	: 個別による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
商品	: 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
原材料及び貯蔵品	: 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
分譲土地建物	: 個別による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
未成工事支出金	: 個別による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3)有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式	: 移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	
市場価格のあるもの	: 時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)
市場価格のないもの	: 移動平均法による原価法を採用しております。

(4)有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物および2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物は定額法によっております。

取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(5)無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(6)引当金の計上基準

貸倒引当金	: 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	: 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
工事損失引当金	: 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(7)収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、建設事業の工事部門のうち工事進行基準以外の案件は完成基準、進行基準を適用する案件は工事進行基準、建設事業の管理部門、タイヤ事業は引渡基準、それ以外の事業は出荷基準で収益を計上しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益 103,282,094 円